



第51期 中間報告書

平成25年4月1日から
平成25年9月30日まで

50Years

東京エレクトロンは2013年11月11日に
創立50周年を迎えました。



東京エレクトロン株式会社

株主の皆さまへ



代表取締役会長 兼 社長 CEO
東 哲郎

目次

株主の皆さまへ	1
事業の概況	2
主要な事業内容及びセグメント別の概況	3
特集①平成26年3月期 中間期トピックス	5
特集②半導体(IC)製造プロセス	7
特集③TFT-LCD製造プロセス/ 薄膜シリコン太陽光パネル製造プロセス	8
連結財務諸表	9
株式の状況	12
会社の概況等	13
株主メモ	14

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

第51期中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の報告書として、事業の概況等をご報告するにあたり、ご挨拶申し上げます。

東京エレクトロンは、本年11月11日に創立50周年を迎えることができました。当社は、「最先端の技術と確かなサービスで、夢のある社会の発展に貢献します」という基本理念のもと、経営者と社員が一体となって、このダイナミックな市場において、常に技術革新に挑戦してまいりました。これまで半世紀もの間、当社を支えてくださった皆さまのご支援に改めて心より感謝申し上げます。

当社は、9月に米国アプライド マテリアルズ社との経営統合に合意したことを発表いたしました。この経営統合により、お互いの強みを融合し、半導体及びディスプレイ製造装置業界におけるグローバル・イノベーターを目指してまいります。

今後も、真のグローバルカンパニーとして、世界中のステークホルダーの皆さまの信頼とご期待に応えるべく、透明性の高い経営を維持、強化してまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、一層のご支援とご理解を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

平成25年11月

事業の概況

当中間期におきましては、米国及び日本において景気回復傾向にあり、中国では減速傾向となったものの成長が持続しております。欧州においてもドイツや英国などで景気の持ち直しの動きが見られるなど、総じて世界経済は回復の傾向を見せております。

当社グループの参画しておりますエレクトロニクス産業においては、新興国向けを中心にスマートフォンの需要は引き続き拡大しており、タブレットPCを含めたモバイル端末は堅調に推移しています。また、モバイル端末の世界的な拡がり等によって、クラウドサービ

スが成長しており、データセンター向けのメモリー需要も伸びてきております。

このような状況のもと、当社グループの受注は前第4四半期以降、回復基調にあり、当中間期の連結業績は売上高2,545億円（前年同期比4.5%減）、営業損失18億2千2百万円（前年同期は122億2百万円の営業利益）、経常利益5億8千8百万円（前年同期比96.2%減）、また、当期純利益は24億7千6百万円（前年同期比59.3%減）となりました。

連結売上高

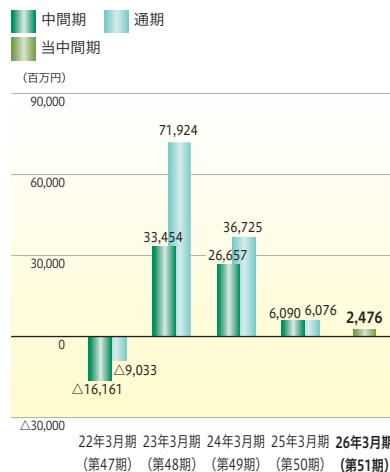


連結営業利益



(注) △は損失を示しております。

連結当期純利益

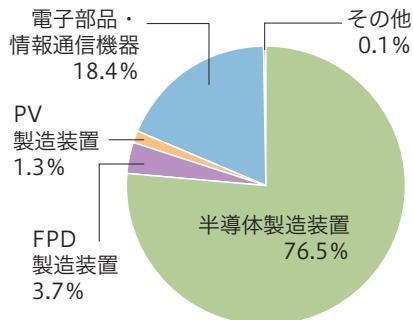


(注) △は損失を示しております。

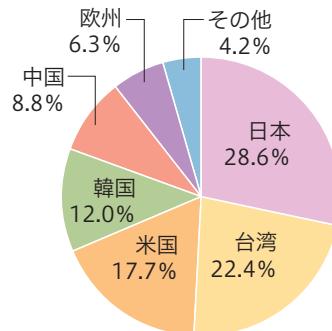
主要な事業内容及びセグメント別の概況

当社グループは、エレクトロニクス技術を利用した半導体製造装置、FPD（フラットパネルディスプレイ）及びPV（太陽光パネル）製造装置の製造・販売並びに電子部品・情報通信機器の購入・販売を事業の中心としております。

■ 連結 セグメント別売上構成比（当中間期）



■ 連結 地域別売上構成比（当中間期）



半導体製造装置

■ 事業の状況

DRAM及びNANDフラッシュメモリーの需給バランスは引き締まって推移し、永らく投資を控えてきたメモリーメーカーにおける増産投資再開の動きも出始めるなど、受注は改善傾向にあります。また、ロジック半導体に関しましても、モバイル端末向けを中心に半導体メーカーの設備投資は堅調に推移しております。このような状況のもと、当中間期の外部顧客に対する売上高は1,947億7千3百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

■ 主要営業品目

- コータ／デベロッパ
- プラズマエッチング装置
- 熱処理成膜装置
- 枚葉成膜装置
- 洗浄装置
- ウェーハプローバ

コータ／デベロッパ
CLEAN TRACK™ LITHIUS Pro™ Z



プラズマエッチング装置
Tactras™



FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置

■ 事業の状況

液晶パネルメーカーの設備投資は、中国を中心に比較的堅調に推移しており、FPD製造装置市場は前年度の大規模な調整局面から回復の傾向を見せております。このような状況のもと、当セグメントの当中間期の外部顧客に対する売上高は、93億9千3百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

■ 主要営業品目

- FPDコータ/デベロッパ
- FPDプラズマエッチング/アッシング装置

FPDプラズマエッチング/アッシング装置
Impressio™



PV（太陽光パネル）製造装置

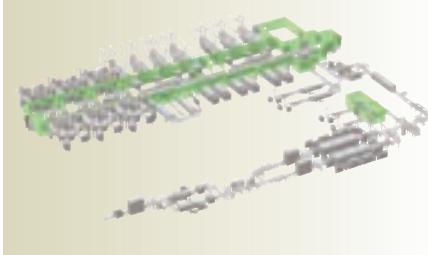
■ 事業の状況

サンベルト地域等における新規顧客開拓に努めておりますが、当中間期における新規受注には至りませんでした。このような状況のもと、当社は薄膜シリコン太陽光パネルの変換効率の向上に努めてまいります。当セグメントの当中間期の外部顧客に対する売上高は、32億8千8百万円（前年同期は6千4百万円の売上高）となりました。

■ 主要営業品目

- 薄膜シリコン太陽光パネル用一貫製造ライン

薄膜シリコン太陽光パネル用一貫製造ライン
ThinFab™140



電子部品・情報通信機器

■ 事業の状況

電子部品事業においては、自動車、産業機器関連の部品需要が回復基調となっており、情報通信機器関連事業においては、コンピュータシステム関連機器販売が前年並みに推移しました。このような状況のもと、当セグメントの当中間期の外部顧客に対する売上高は、467億8千6百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

■ 主要営業品目

- 半導体製品
- 一般電子部品
- ソフトウェア
- ボード製品
- コンピュータ・ネットワーク機器

ザイリンクス社
Zynq®-7000 All Programmable SoC



その他

上記4セグメントに含まれない事業における当中間期の外部顧客に対する売上高は、2億5千8百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

特集① 平成26年3月期 中間期トピックス

米国アプライド マテリアルズ社との経営統合に合意



2013年9月、当社は、米国アプライド マテリアルズ社との経営統合に合意しました。両社は、今後の大きな技術的転換に対応する画期的な製品開発を加速し、顧客、株主、従業員により大きな価値を提供してまいります。なお、本経営統合は、両社の株主総会の承認、及び各国において適用される競争法に基づく関係当局による承認等を前提としており、2014年後半に完了する見込みです。

東京エレクトロンとアプライド マテリアルズ社の概要



創 立：1963年
本 社：東京
主 要 事 業：・半導体製造装置
・フラットパネルディスプレイ製造装置
・太陽光パネル製造装置
・電子部品・情報通信機器

世界の拠点数：19カ国119拠点

社 員 数：全世界で約12,200人

特許取得件数：約16,000件

設置済み装置台数：約54,000台

半導体製造装置市場で売上高世界第3位(2012年実績)



創 立：1967年
本 社：米国カリフォルニア州サンタクララ
主 要 事 業：・シリコン・システムズ
・ディスプレイ
・エネルギー&環境ソリューションズ
・グローバル・サービス

世界の拠点数：18カ国86拠点

社 員 数：全世界で約13,700人

特許取得件数：約10,500件

設置済み装置台数：約32,000台

半導体製造装置市場で売上高世界第1位(2012年実績)

企業理念の体系化

当社グループは、創立50周年を迎えるにあたり、企業としての使命や企業活動の拠り所となる価値観、成長の原動力を見直し、基本理念を新たに制定しました。また、あわせて経営理念を改訂し、CSR方針を制定しました。詳しい内容は当社ウェブサイトでご覧いただけます。

東京エレクトロンウェブサイト「東京エレクトロンの企業理念」
<http://www.tel.co.jp/about/ptc/index.htm>

CSR…企業の社会的責任

基本理念

最先端の技術と確かなサービスで、
夢のある社会の発展に貢献します

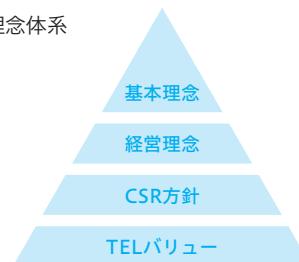


経営理念

(項目のみ抜粋)

- | | |
|---------------|----------------|
| 1.利益について | 5.社員について |
| 2.事業分野について | 6.組織について |
| 3.成長について | 7.安全と健康と環境について |
| 4.品質とサービスについて | 8.企業の社会的責任について |

企業理念体系



国連グローバル・コンパクトに加盟

当社グループは、2013年7月に国連グローバル・コンパクトに加盟しました。国連グローバル・コンパクトが掲げる10原則を支持し、持続可能な社会の実現に貢献できるよう、全社的なCSR活動を実践してまいります。

国連グローバル・コンパクトとは、企業を中心とした様々な団体が、持続可能な社会を実現するための世界的な枠組みづくりに自発的に参加する取り組みです。現在、世界約145カ国で1万を超える団体（そのうち企業が約7,000）が加盟しています。



新聞広告「元素周期表を作ろう」が広告賞を受賞

当社の新聞広告「元素周期表を作ろう」が、第61回朝日広告賞グランプリ（朝日新聞社主催）及び第33回新聞広告賞 広告主部門本賞（日本新聞協会主催）を受賞しました。

本広告は2012年4月から8月にかけて朝日新聞紙面に掲載され、紙面を切り取って台紙に貼っていくという新聞の特性を活かした企画で、身の回りのあらゆるものが元素でできていることをイラストでわかりやすく解説し、子どもだけでなく大人も楽しめる広告ということが評価されました。広告掲載後の台紙送付依頼は15,000件以上となり、多くの読者にご利用いただきました。



特集② 半導体（IC）製造プロセス

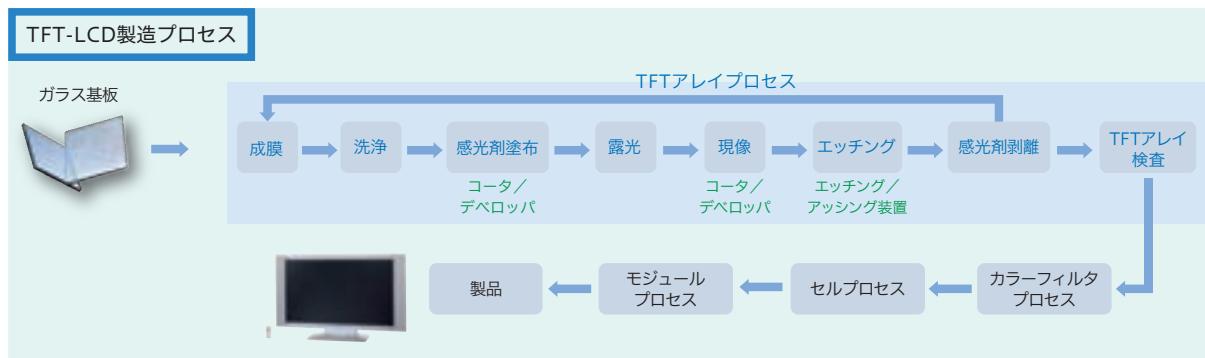
半導体は、シリコンウェーハ上に金属や絶縁体の薄膜を重ねあわせ、回路を形成したものです。半導体の製造プロセスは、回路を形成する前工程と組立・パッケージング・検査を行う後工程の二つに分かれます。当社グループは主に前工程の主要なプロセスで使用される装置を提供しており、それらは世界で高いシェアを獲得しています。



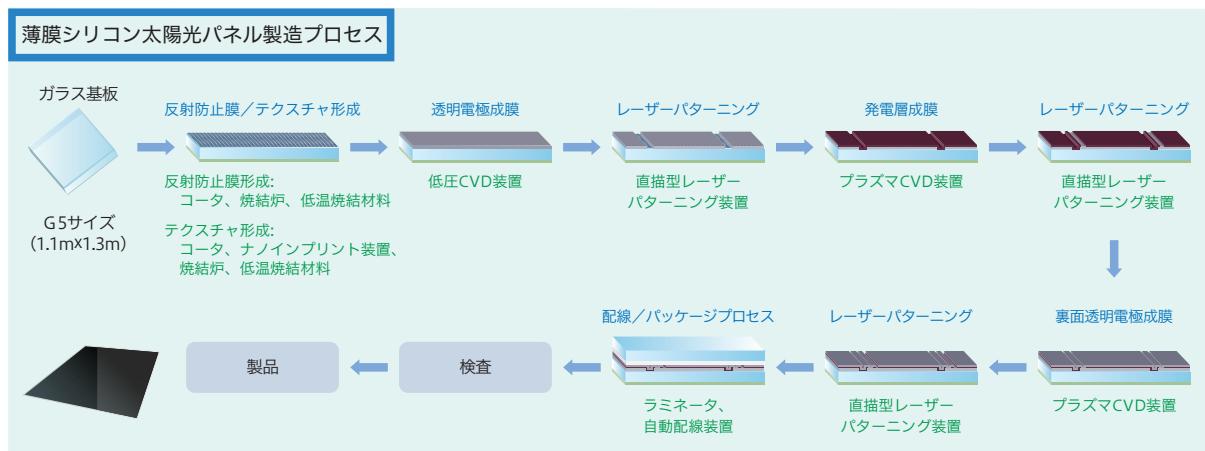
特集③ TFT-LCD製造プロセス／薄膜シリコン太陽光パネル製造プロセス

FPD製造の要となるTFTアレイプロセス（前工程）は、半導体製造におけるウェーハ処理プロセス（前工程）とほぼ同様の工程です。

※TFT…Thin Film Transistor（薄膜トランジスタ）



薄膜シリコン太陽光パネルは、ガラス基板上に薄膜シリコンの発電層を形成するため、シリコン材料の使用量が少なく、低コストで大量生産可能な太陽電池の一種です。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	第51期	第50期	増減	科目	期別	第51期	第50期	増減
		中間期	中間期				中間期	中間期	
		(平成25年9月30日現在)	(平成25年3月31日現在)				(平成25年9月30日現在)	(平成25年3月31日現在)	
資産の部					負債の部				
流動資産		543,906	521,501	22,405	流動負債		123,499	106,670	16,829
現金及び預金		56,849	49,632		支払手形及び買掛金		46,294	36,261	
受取手形及び売掛金		117,715	100,500		製品保証引当金		8,732	8,344	
有価証券		174,009	190,497		その他の引当金		6,817	6,908	
商品及び製品		100,659	87,397		その他		61,656	55,155	
仕掛品		40,513	33,402		固定負債		67,824	63,730	4,094
原材料及び貯蔵品		14,836	14,898		退職給付引当金		58,155	56,643	
その他		39,813	46,351		その他の引当金		576	580	
貸倒引当金	△	490	△ 1,179		その他		9,093	6,505	
固定資産		254,908	254,026	881	負債合計		191,324	170,400	20,923
有形固定資産		131,816	135,697	△ 3,881	純資産の部				
無形固定資産		61,312	59,918	1,394	株主資本		585,898	591,315	△ 5,417
のれん		38,972	38,372		資本金		54,961	54,961	
その他		22,340	21,545		資本剰余金		78,023	78,023	
投資その他の資産		61,779	58,410	3,368	利益剰余金		462,490	467,920	
その他		63,707	60,522		自己株式	△	9,576	△ 9,588	
貸倒引当金	△	1,927	△ 2,112		その他の包括利益累計額		9,314	1,716	7,598
資産合計		798,814	775,527	23,286	その他有価証券評価差額金		4,578	4,214	
					繰延ヘッジ損益		20	△ 14	
					為替換算調整勘定		4,715	△ 2,483	
					新株予約権		1,559	1,374	184
					少数株主持分		10,718	10,720	△ 2
					純資産合計		607,490	605,127	2,363
					負債純資産合計		798,814	775,527	23,286

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	第51期	第50期	増減
		中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	
売上高		254,500	266,600	△ 12,100
売上原価		174,453	180,963	
売上総利益		80,046	85,637	△ 5,590
販売費及び一般管理費		81,869	73,434	
研究開発費		38,440	37,417	
その他		43,428	36,017	
営業利益又は営業損失 (△)		△ 1,822	12,202	△ 14,024
営業外収益		3,981	3,385	596
受取配当金		1,747	204	
補助金収入		907	790	
その他		1,327	2,390	
営業外費用		1,570	127	1,442
為替差損		1,338	—	
その他		232	127	
経常利益		588	15,459	△ 14,870
特別利益		98	283	△ 184
固定資産売却益		79	283	
その他		18	—	
特別損失		1,009	203	805
減損損失		873	4	
組織再編費用		—	132	
その他		135	66	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		△ 321	15,539	△ 15,861
法人税等		△ 2,903	7,057	
過年度法人税等		—	2,194	
少数株主損益調整前当期純利益		2,582	6,287	△ 3,705
少数株主利益		105	196	
当期純利益		2,476	6,090	△ 3,613

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

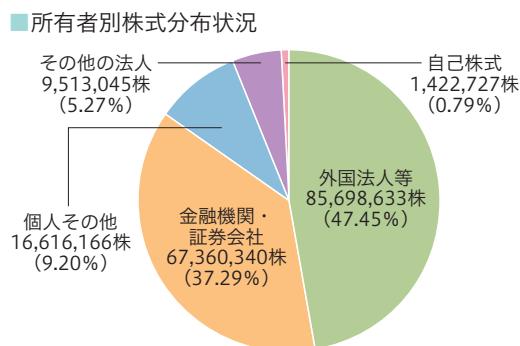
科目	期別	第51期	第50期	増減
		中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		△ 321	15,539	
減価償却費		12,749	11,789	
のれん償却額		2,139	689	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		1,474	919	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△	1,014	△ 575	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△	328	△ 1,996	
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		99	△ 832	
受取利息及び受取配当金	△	2,424	△ 847	
売上債権の増減額 (△は増加)	△	16,352	54,615	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	20,314	14,836	
仕入債務の増減額 (△は減少)		9,058	△ 14,319	
未収消費税等の増減額 (△は増加)		7,529	10,118	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△	1,263	△ 25	
前受金の増減額 (△は減少)		8,201	△ 12,318	
その他	△	2,043	△ 2,434	
小計		△ 2,811	75,156	△ 77,967
利息及び配当金の受取額		2,262	651	
利息の支払額	△	39	△ 20	
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		371	△ 1,867	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 217	73,920	△ 74,137
定期預金の増減額 (△は増加)	△	48	△ 5,227	
短期投資の増減額 (△は増加)		13,984	△ 50,499	
有形固定資産の取得による支出	△	5,246	△ 11,811	
無形固定資産の取得による支出	△	1,356	△ 515	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出		—	△ 15,830	
事業譲受による支出		—	△ 1,097	
その他	△	184	764	
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,148	△ 84,218	91,367
短期借入金の純増減額 (△は減少)		4,101	△ 1,308	
長期借入れによる収入		2,000	—	
配当金の支払額	△	4,658	△ 4,837	
その他	△	339	△ 328	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,102	△ 6,473	7,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	2,158	△ 352	△ 1,805
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		5,875	△ 17,125	23,000
現金及び現金同等物の期首残高		85,313	158,776	△ 73,462
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△	1,206	—	△ 1,206
現金及び現金同等物の期末残高		89,982	141,651	△ 51,668
「現金及び現金同等物の期末残高」並びに短期投資等 合計額(注2)		230,858	286,219	△ 55,361

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

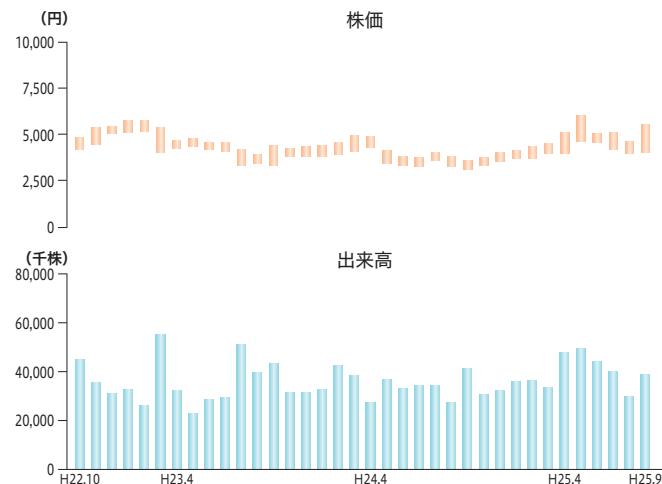
2. 現金及び現金同等物に含まれていない満期日又は償還日までの期間が3ヵ月を超える定期預金及び短期投資を加えた残高を示しております。

株式の状況 (平成25年9月30日現在)

発行可能株式総数 300,000,000株
 発行済株式の総数 180,610,911株
 株主数 40,108名



株価と出来高 (平成22年10月～平成25年9月)

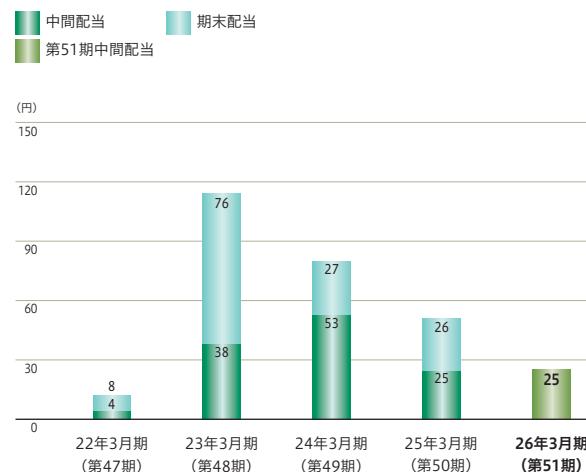


大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,656	10.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,085	7.30
株式会社東京放送ホールディングス	7,727	4.31
メロンバンクトリートリークライアント オムニパス	5,723	3.19
ザバンクオブニューヨーク・ジャスディックトリートリーアカウント	3,466	1.93
メロンバンク エヌエーアズ エージェント フォー イッツ クライアントメロンオムニパス ユーエスベンション	3,252	1.81
ザバンクオブニューヨークトリートリー ジャスディックアカウント	3,167	1.76
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505225	3,033	1.69
バンクオブニューヨークシーエムクライアントアカウント ジェイビーリアルタイムイージーエフイー-エイシー	2,458	1.37
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブアカウント アメリカンクライアント	2,317	1.29

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は、自己株式(1,422,727株)を控除して算出してあります。また、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 3. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である他3社から平成23年4月18日付で関東財務局長に提出された変更報告書により平成23年4月11日現在、13,856千株所有している旨、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である他2社から平成24年9月21日付で関東財務局長に提出された変更報告書により平成24年9月14日現在、11,361千株所有している旨、野村證券株式会社及びその共同保有者である他2社から平成25年6月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成25年6月14日現在、9,271千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成25年9月30日現在の実質保有状況の確認ができない部分については、上記表に含めておりません。

配当金の推移



- (注) 平成23年3月期期末配当から、連結当期純利益に対する配当性向の目標を20%から35%に変更しております。

会社の概況等

会社の概況 (平成25年9月30日現在)

商号	東京エレクトロン株式会社 TOKYO ELECTRON LIMITED
設立	昭和38年11月11日
資本金	54,961,191,468円
本社	東京都港区赤坂五丁目3番1号
主要な事業所	
府中テクノロジーセンター	東京都府中市住吉町二丁目30番地の7
テクノロジーセンターつくば	茨城県つくば市御幸が丘17番地
テクノロジーセンター仙台	宮城県仙台市泉区大沢三丁目2番地の1
大阪支社	大阪府大阪市淀川区宮原三丁目4番30号
山梨事業所	
(藤井地区)	山梨県韮崎市藤井町北下条2381番地の1
(穂坂地区)	山梨県韮崎市穂坂町三ツ沢650番地
札幌事業所	北海道札幌市中央区南一条東一丁目5番
九州営業所	熊本県合志市福原1番地1

取締役・監査役 (平成25年9月30日現在)

代表取締役会長兼社長	東 哲郎
取締役副会長	常石 哲男
代表取締役副社長	北山 博文
取締役	佐藤 潔
取締役	鷲野 憲治
取締役	伊東 晃
取締役	松岡 孝明
取締役	原田 芳輝
取締役	堀 哲朗
取締役(社外)	井上 弘
取締役(社外)	坂根 正弘
常勤監査役	吉田 光孝
常勤監査役	森 章次郎
常勤監査役(社外)	赤石 幹雄
監査役(社外)	山本 高稔
監査役(社外)	酒井 竜児

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	定時株主総会については、毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当支払株主確定日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 ☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)
単元未満株式の買取請求取扱	お取引証券会社等（特別口座で管理されている場合は特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社）
公告方法	電子公告 (電子公告アドレス http://www.tel.co.jp/) ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 8035)

配当金のお支払いについて

第51期中間配当金は、同封の「配当金領収証」により、平成25年12月2日から平成26年1月17日までの間に、最寄りのゆうちょ銀行等でお受け取りください。金融機関預金口座振込・ゆうちょ銀行貯金口座振込をご指定の方には、同封の「配当金計算書」及び「お振込先について」のとおり、また、証券会社等の口座振込をご指定の方には、同封の「配当金計算書」及び「配当金のお受け取り方法について」のとおり振込手続きをいたしましたので、ご確認ください。



TOKYO ELECTRON



UD
FONT

見やすく読みまちがえ
にくいユニバーサル
デザインフォントを採用
しています。